

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年4月2日

【会社名】 株式会社ジョイフル本田

【英訳名】 JOYFUL HONDA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 矢ヶ崎 健一郎

【本店の所在の場所】 茨城県土浦市富士崎一丁目16番2号

【電話番号】 029 - 822 - 2215（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 吉原 悟郎

【最寄りの連絡場所】 茨城県土浦市富士崎一丁目16番2号

【電話番号】 029 - 822 - 2215（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 吉原 悟郎

【届出の対象とした売出有価証券の種類】 株式

【届出の対象とした売出金額】 （引受人の買取引受による売出し）
ブックビルディング方式による売出し 9,822,595,000円
（オーバーアロットメントによる売出し）
ブックビルディング方式による売出し 746,750,000円
（注） 売出金額は、有価証券届出書の訂正届出書提出時における見込額であります。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

1 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成26年3月14日付をもって提出した有価証券届出書の記載事項のうち、ブックビルディング方式による売出し4,104,600株(引受人の買取引受による売出し3,814,600株・オーバーアロットメントによる売出し290,000株)の売出しの条件及び売出しに関し必要な事項を平成26年4月1日開催の取締役会において決定いたしましたので、これらに関連する事項を訂正するため、また、「第一部 証券情報 募集又は売出しに関する特別記載事項」に「4. 親引け先への販売について」を追加記載し、「第一部 証券情報 第2 売出要項 1 売出株式(引受人の買取引受による売出し)、3 売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)、4 売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)」、「第二部 企業情報 第4 提出会社の状況 5 役員の状況」及び平成26年4月1日付にて法人名称変更に伴い、「第二部 企業情報 第1 企業の概況 1 主要な経営指標等の推移 (2) 提出会社の経営指標等」の記載内容の一部を訂正するため、有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 証券情報

第2 売出要項

- 1 売出株式(引受人の買取引受による売出し)
- 2 売出しの条件(引受人の買取引受による売出し)
 - (2) ブックビルディング方式
- 3 売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)
- 4 売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)
 - (2) ブックビルディング方式募集又は売出しに関する特別記載事項
3. ロックアップについて
4. 親引け先への販売について

第二部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移
 - (2) 提出会社の経営指標等

第4 提出会社の状況

- 5 役員の状況

3 【訂正箇所】

訂正箇所は_罫で示してあります。

第一部 【証券情報】

第2 【売出要項】

1 【売出株式(引受人の買取引受による売出し)】

(訂正前)

平成26年4月10日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「2 売出しの条件(引受人の買取引受による売出し)(2)ブックビルディング方式」に記載の金融商品取引業者(以下「第2 売出要項」において「引受人」という。)は、下記売出人から買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(売出価格)で売出し(以下「引受人の買取引受による売出し」という。)を行います。引受人は株式受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、引受人の買取引受による売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。売出人は引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、引受人の買取引受による売出しは、株式会社東京証券取引所(以下「取引所」という。)の定める「有価証券上場規程施行規則」第233条に規定するブックビルディング方式(株式の取得の申込みの勧誘時において売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況を把握したうえで売出価格を決定する方法をいう。)により決定する価格で行います。

種類	売出数(株)	売出価額の総額 (円)	売出しに係る株式の所有者の 住所及び氏名又は名称		
普通株式	入札方式のうち入札による売出し				
	入札方式のうち入札によらない売出し				
	ブックビルディング方式	3,814,600	10,299,420,000	茨城県小美玉市 本田 直子	300,000株
				茨城県水戸市 青木 彰子	200,000株
				東京都目黒区 青木 真弓	200,000株
				千葉県松戸市 青木 康浩	200,000株
				茨城県石岡市 飯田 佳典	200,000株
				茨城県銚田市 堀米 映子	200,000株
				茨城県銚田市 堀米 政好	200,000株
				茨城県つくば市 本田 武	200,000株
茨城県水戸市 青木 進	150,000株				

種類	売出数(株)	売出価額の総額 (円)	売出しに係る株式の所有者の 住所及び氏名又は名称
			東京都練馬区 足立 守 100,000株
			茨城県小美玉市 足立 喜雄 100,000株
			茨城県稲敷郡美浦村 小島 雅夫 100,000株
			茨城県水戸市 竹内 育夫 100,000株
			茨城県牛久市 蓮沼 緑 100,000株
			茨城県東茨城郡茨城町 本田 京子 100,000株
			茨城県東茨城郡茨城町 本田 夏子 100,000株
			茨城県小美玉市 本田 守 100,000株
			茨城県つくば市 本田 早苗 90,000株
			茨城県土浦市 鈴木 賢一 80,000株
			茨城県小美玉市 廣瀬 喜枝 80,000株
			東京都江戸川区 足立 幸子 60,000株
			茨城県土浦市 堀米 孝造 60,000株
			茨城県つくば市 本田 靖子 60,000株
			茨城県小美玉市 本田 知子 52,400株
			茨城県小美玉市 本田 紀子 52,400株
			茨城県東茨城郡茨城町 青山 和行 50,000株
			東京都豊島区 足立 恵子 50,000株
			茨城県牛久市 小平 武 50,000株
			茨城県笠間市 竹内 洋三 50,000株
			神奈川県横浜市金沢区 本田 康 50,000株
			茨城県潮来市 本田 芳男 50,000株

種類	売出数(株)	売出価額の総額 (円)	売出しに係る株式の所有者の 住所及び氏名又は名称
			茨城県水戸市 川又 和子 40,000株
			茨城県土浦市 堀米 みち子 40,000株
			茨城県土浦市中村南四丁目11番12号 株式会社スマイル本田 31,500株
			千葉県浦安市 中川 知子 30,000株
			東京都練馬区 足立 守樹 25,000株
			茨城県稲敷郡阿見町星の里 5 番地 2 株式会社ホンダ産業 24,000株
			東京都葛飾区 菅原 裕子 20,000株
			東京都中央区 竹内 美穂 20,000株
			東京都足立区 田寺 悦子 20,000株
			茨城県小美玉市 本田 定 20,000株
			茨城県土浦市中村南四丁目11番 7 号 株式会社ジョイフルアスレティッククラブ 15,100株
			栃木県宇都宮市 竹内 知広 10,000株
			千葉県鎌ヶ谷市 本田 聡 10,000株
			茨城県小美玉市 本田 仁子 10,000株
			茨城県稲敷郡阿見町 岡野 吉次 6,200株
			東京都三鷹市 森岡 理右 5,000株
			茨城県土浦市 田之室 守 2,000株
			東京都練馬区 高橋 伍郎 1,000株
計(総売出株式)	3,814,600	10,299,420,000	

- (注) 1 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の有価証券上場規程施行規則により規定されております。
- 2 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売価格(2,700円)で算出した見込額であります。
- 3 売出数等については今後変更される可能性があります。
- 4 当社は、引受人の買取引受による売出しにおいて、日本証券業協会の定める「株券等の募集等の引受け等に係る顧客への配分に関する規則」に従い、当社従業員への福利厚生等を目的として当社従業員持株会、及び取引関係等の強化を目的として、下記取引先企業に対し、売出株式のうち1,400,000株を上限として売付けることを引受人に要請する予定であります。

なお、日本証券業協会の定める「株券等の募集等の引受け等に係る顧客への配分に関する規則」第2条第2項に基づき、当社が指定する販売先への売付け(親引け)として、当社は親引け予定先の状況等につき公表し、主幹事会社は親引け予定先から売付ける株式数を対象として継続所有に関する確約を書面により取り付けます。

指定する販売先(親引け先)	株式数	目的
アークランドサカモト株式会社	上限260,000株	業務提携及び共同出資者としての協力関係強化のため
三菱食品株式会社	上限260,000株	取引関係強化のため
関東国分株式会社	上限200,000株	取引関係強化のため
みずほ信託銀行株式会社	上限120,000株	取引関係強化のため
株式会社キムラ	上限 80,000株	共同出資者としての協力関係強化のため
株式会社ジャパンミート	上限 80,000株	エリア運営における協力関係強化のため
中山福株式会社	上限 80,000株	取引関係強化のため
株式会社三菱東京UFJ銀行	上限 80,000株	取引関係強化のため
株式会社Paltac	上限 80,000株	取引関係強化のため
株式会社損害保険ジャパン	上限 40,000株	取引関係強化のため
ジョイフル本田グループ従業員持株会	上限120,000株	福利厚生のため

- 5 当社の定める振替機関の名称及び住所は、以下のとおりであります。

名称：株式会社証券保管振替機構

住所：東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

- 6 引受人の買取引受による売出しにあたっては、需要状況を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを行う場合があります。

なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「3 売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)」及び「4 売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)」をご参照下さい。

- 7 引受人の買取引受による売出しに関連して、ロックアップに関する合意がなされております。その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 3. ロックアップについて」をご参照下さい。

(訂正後)

平成26年4月10日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「2 売出しの条件(引受人の買取引受による売出し)(2)ブックビルディング方式」に記載の金融商品取引業者(以下「第2 売出要項」において「引受人」という。)は、下記売出人から買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(売出価格)で売出し(以下「引受人の買取引受による売出し」という。)を行います。引受人は株式受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、引受人の買取引受による売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。売出人は引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、引受人の買取引受による売出しは、株式会社東京証券取引所(以下「取引所」という。)の定める「有価証券上場規程施行規則」第233条に規定するブックビルディング方式(株式の取得の申込みの勧誘時において売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況を把握したうえで売出価格を決定する方法をいう。)により決定する価格で行います。

種類	売出数(株)		売出価額の総額 (円)	売出しに係る株式の所有者の 住所及び氏名又は名称	
普通株式	入札方式のうち入札による売出し				
	入札方式のうち入札によらない売出し				
	ブックビルディング方式	3,814,600	9,822,595,000	茨城県小美玉市 本田 直子	300,000株
				茨城県水戸市 青木 彰子	200,000株
				東京都目黒区 青木 真弓	200,000株
				千葉県松戸市 青木 康浩	200,000株
				茨城県石岡市 飯田 佳典	200,000株
				茨城県銚田市 堀米 映子	200,000株
				茨城県銚田市 堀米 政好	200,000株
				茨城県つくば市 本田 武	200,000株
				茨城県水戸市 青木 進	150,000株
				東京都練馬区 足立 守	100,000株
				茨城県小美玉市 足立 喜雄	100,000株
茨城県稲敷郡美浦村 小島 雅夫	100,000株				
茨城県水戸市 竹内 育夫	100,000株				

種類	売出数(株)	売出価額の総額 (円)	売出しに係る株式の所有者の 住所及び氏名又は名称
			茨城県牛久市 蓮沼 緑 100,000株
			茨城県東茨城郡茨城町 本田 京子 100,000株
			茨城県東茨城郡茨城町 本田 夏子 100,000株
			茨城県小美玉市 本田 守 100,000株
			茨城県つくば市 本田 早苗 90,000株
			茨城県土浦市 鈴木 賢一 80,000株
			茨城県小美玉市 廣瀬 喜枝 80,000株
			東京都江戸川区 足立 幸子 60,000株
			茨城県土浦市 堀米 孝造 60,000株
			茨城県つくば市 本田 靖子 60,000株
			茨城県小美玉市 本田 知子 52,400株
			茨城県小美玉市 本田 紀子 52,400株
			茨城県東茨城郡茨城町 青山 和行 50,000株
			東京都豊島区 足立 恵子 50,000株
			茨城県牛久市 小平 武 50,000株
			茨城県笠間市 竹内 洋三 50,000株
			神奈川県横浜市金沢区 本田 康 50,000株
			茨城県潮来市 本田 芳男 50,000株
			茨城県水戸市 川又 和子 40,000株
			茨城県土浦市 堀米 みち子 40,000株
			茨城県土浦市中村南四丁目11番12号 株式会社スマイル本田 31,500株
			千葉県浦安市 中川 知子 30,000株

種類	売出数(株)	売出価額の総額 (円)	売出しに係る株式の所有者の 住所及び氏名又は名称
			東京都練馬区 足立 守樹 25,000株
			茨城県稲敷郡阿見町星の里5番地2 株式会社ホンダ産業 24,000株
			東京都葛飾区 菅原 裕子 20,000株
			東京都中央区 竹内 美穂 20,000株
			東京都足立区 田寺 悦子 20,000株
			茨城県小美玉市 本田 定 20,000株
			茨城県土浦市中村南四丁目11番7号 株式会社ジョイフルアスレティッククラブ 15,100株
			栃木県宇都宮市 竹内 知広 10,000株
			千葉県鎌ヶ谷市 本田 聡 10,000株
			茨城県小美玉市 本田 仁子 10,000株
			茨城県稲敷郡阿見町 岡野 吉次 6,200株
			東京都三鷹市 森岡 理右 5,000株
			茨城県土浦市 田之室 守 2,000株
			東京都練馬区 高橋 伍郎 1,000株
計(総売出株式)	3,814,600	9,822,595,000	

(注) 1 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の有価証券上場規程施行規則により規定されております。

2 売出価額の総額は、仮条件(2,450円~2,700円)の平均価格(2,575円)で算出した見込額であります。

3 売出数等については今後変更される可能性があります。

4 当社は、引受人の買取引受による売出しにおいて、日本証券業協会の定める「株券等の募集等の引受け等に係る顧客への配分に関する規則」に従い、当社従業員への福利厚生等を目的として当社従業員持株会、及び取引関係等の強化を目的として、下記取引先企業に対し、売出株式のうち1,400,000株を上限として売付けることを引受人に要請しております。引受人に対し要請した当社の指定する販売先(親引け先)の状況等につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 4. 親引け先への販売について」をご参照下さい。

なお、日本証券業協会の定める「株券等の募集等の引受け等に係る顧客への配分に関する規則」第2条第2項に基づき、当社が指定する販売先への売付け(親引け)として、当社は親引け予定先の状況等につき公表し、主幹事会社は親引け予定先から売付ける株式数を対象として継続所有に関する確約を書面により取り付けます。

指定する販売先（親引け先）	株式数	目的
アークランドサカモト株式会社	上限260,000株	業務提携及び共同出資者としての協力関係強化のため
三菱食品株式会社	上限260,000株	取引関係強化のため
関東国分株式会社	上限200,000株	取引関係強化のため
みずほ信託銀行株式会社	上限120,000株	取引関係強化のため
株式会社キムラ	上限 80,000株	共同出資者としての協力関係強化のため
株式会社ジャパンミート	上限 80,000株	エリア運営における協力関係強化のため
中山福株式会社	上限 80,000株	取引関係強化のため
株式会社三菱東京UFJ銀行	上限 80,000株	取引関係強化のため
株式会社Paltac	上限 80,000株	取引関係強化のため
株式会社損害保険ジャパン	上限 40,000株	取引関係強化のため
ジョイフル本田グループ従業員持株会	上限120,000株	福利厚生のため

- 5 当社の定める振替機関の名称及び住所は、以下のとおりであります。
 名称：株式会社証券保管振替機構
 住所：東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号
- 6 引受人の買取引受による売出しにあたっては、需要状況を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを行う場合があります。
 なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「3 売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)」及び「4 売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)」をご参照下さい。
- 7 引受人の買取引受による売出しに関連して、ロックアップに関する合意がなされております。その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 3 .ロックアップについて」をご参照下さい。

2 【売出しの条件(引受人の買取引受による売出し)】

(2) 【ブックビルディング方式】

(訂正前)

売出価格 (円)	引受価額 (円)	申込期間	申込株 数単位 (株)	申込証拠金 (円)	申込受付場所	引受人の住所及び氏名又は名称	元引受契約の内容
未定 (注) 1	未定 (注) 1	自 平成26年 4月11日(金) 至 平成26年 4月16日(水)	100	未定 (注) 2	引受人及びその 委託販売先 金融商品取引 業者の本支店 及び営業所	東京都千代田区丸の内二丁目5 番2号 三菱UFJモルガン・スタン レー証券株式会社 東京都中央区日本橋一丁目9番 1号 野村證券株式会社 東京都千代田区大手町一丁目5 番1号 みずほ証券株式会社 茨城県水戸市南町三丁目4番12 号 常陽証券株式会社 東京都千代田区麹町二丁目4番 1 マネックス証券株式会社 東京都中央区日本橋兜町7番12 号 S M B Cフレンド証券株式会社	未定 (注) 3

(注) 1 売出価格は、ブックビルディング方式により決定いたします。

売出価格は、平成26年4月1日に仮条件を決定し、当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、平成26年4月10日に引受価額と同時に決定する予定であります。

仮条件は、事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性が高い上場会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見その他を総合的に勘案して決定する予定であります。

需要の申込みの受付に当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。

2 申込証拠金は、売出価格と同一となります。ただし、申込証拠金には、利息をつけません。

3 引受人の引受価額による買取引受によることとし、その他元引受契約の内容、売出しに必要な条件は、売出価格決定日(平成26年4月10日)に決定する予定であります。

なお、元引受契約においては、引受手数料は支払われません。ただし、売出価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。

4 当社は、引受人及び売出人と売出価格決定日(平成26年4月10日)に元引受契約を締結する予定であります。

5 引受人は、売出株式数のうち、10,000株を上限として、全国の販売を希望する引受人以外の金融商品取引業者に販売を委託する方針であります。

6 株式受渡期日は、平成26年4月18日(金)(以下、「上場(売買開始)日」という。)の予定であります。引受人の買取引受による売出しに係る株式は、株式会社証券保管振替機構(以下「機構」という。)の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。なお、株券は発行されません。

7 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。

8 申込みに先立ち、平成26年4月3日から平成26年4月9日までの間で引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要の申告は変更又は撤回することが可能であります。販売に当たっては、取引所の「有価証券上場規程」に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。

引受人は、公平かつ公正な販売に努めることとし、自社で定める配分の基本方針及び社内規程等に従い、販売を行う方針であります。配分に関する基本方針については各社の店頭における表示又はホームページにおける表示等をご確認下さい。

(訂正後)

売出価格 (円)	引受価額 (円)	申込期間	申込株 数単位 (株)	申込証拠金 (円)	申込受付場所	引受人の住所及び氏名又は名称	元引受契 約の内容
未定 (注) 1	未定 (注) 1	自 平成26年 4月11日(金) 至 平成26年 4月16日(水)	100	未定 (注) 2	引受人及びそ の委託販売先 金融商品取引 業者の本支店 及び営業所	東京都千代田区丸の内二丁目5 番2号 三菱UFJモルガン・スタン レー証券株式会社 東京都中央区日本橋一丁目9番 1号 野村證券株式会社 東京都千代田区大手町一丁目5 番1号 みずほ証券株式会社 茨城県水戸市南町三丁目4番12 号 常陽証券株式会社 東京都千代田区麹町二丁目4番 1 マネックス証券株式会社 東京都中央区日本橋兜町7番12 号 S M B C フレンド証券株式会社	未定 (注) 3

(注) 1 売出価格は、ブックビルディング方式により決定いたします。

仮条件は2,450円以上2,700円以下の範囲とし、売出価格は、当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、平成26年4月10日に引受価額と同時に決定する予定であります。

需要の申込みの受付に当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。

仮条件の決定に当たり、機関投資家等にヒアリングを行った結果、主として以下のような評価を得ております。

超大型店の運営等に特徴があり、ビジネスモデルにおいて他のホームセンターと差別化できていること

収益性が高く、財務内容も健全であること

ホームセンター業界は成熟していること

以上の評価に加え、同業他社との比較、現在のマーケット環境等の状況や、最近の新規上場株のマーケットにおける評価、並びに上場日までの期間における価格変動リスク等を総合的に検討した結果、仮条件は2,450円から2,700円の範囲が妥当であると判断いたしました。

- 申込証拠金は、売出価格と同一となります。ただし、申込証拠金には、利息をつけません。
- 引受人の引受価額による買取引受によることとし、その他元引受契約の内容、売出しに必要な条件は、売出価格決定日(平成26年4月10日)に決定する予定であります。
なお、元引受契約においては、引受手数料は支払われません。ただし、売出価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
- 当社は、引受人及び売出人と売出価格決定日(平成26年4月10日)に元引受契約を締結する予定であります。
- 引受人は、売出株式数のうち、10,000株を上限として、全国の販売を希望する引受人以外の金融商品取引業者に販売を委託する方針であります。
- 株式受渡期日は、平成26年4月18日(金)(以下、「上場(売買開始)日」という。)の予定であります。引受人の買取引受による売出しに係る株式は、株式会社証券保管振替機構(以下「機構」という。)の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。なお、株券は発行されません。
- 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。
- 申込みに関し、平成26年4月3日から平成26年4月9日までの間で引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要の申告は変更又は撤回することが可能であります。販売に当たりましては、取引所の「有価証券上場規程」に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。
引受人は、公平かつ公正な販売に努めることとし、自社で定める配分の基本方針及び社内規程等に従い、販売を行う方針であります。配分に関する基本方針については各社の店頭における表示又はホームページにおける表示等をご確認下さい。

3 【売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)】

(訂正前)

種類	売出数(株)	売出価額の総額 (円)	売出しに係る株式の所有者の 住所及び氏名又は名称
普通株式	入札方式のうち入札 による売出し		
	入札方式のうち入札 によらない売出し		
	ブックビルディング 方式	290,000	783,000,000
計(総売出株式)		290,000	783,000,000
			東京都千代田区丸の内二丁目5番2号 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会 社

- (注) 1 オーバーアロットメントによる売出しは、引受人の買取引受による売出しに伴い、その需要状況を勘案し、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が行う売出しであります。したがってオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数は上限株式数を示したものであり、需要状況により減少若しくは中止される場合があります。
- 2 オーバーアロットメントによる売出しに関連して、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社は、東京証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限とする当社普通株式の買付け(以下「シンジケートカバー取引」という。)を行う場合があります。(平成26年4月10日)
なお、その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 2. グリーンシュエーションとシンジケートカバー取引について」をご参照下さい。
- 3 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の有価証券上場規程施行規則により規定されております。
- 4 引受人の買取引受による売出しを中止した場合には、オーバーアロットメントによる売出しも中止いたします。
- 5 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格(2,700円)で算出した見込額であります。
- 6 振替機関の名称及び住所は、「1 売出株式(引受人の買取引受による売出し)」の(注)5に記載した振替機関と同一であります。

(訂正後)

種類	売出数(株)	売出価額の総額 (円)	売出しに係る株式の所有者の 住所及び氏名又は名称
普通株式	入札方式のうち入札 による売出し		
	入札方式のうち入札 によらない売出し		
	ブックビルディング 方式	290,000	746,750,000
計(総売出株式)	290,000	746,750,000	

- (注) 1 オーバーアロットメントによる売出しは、引受人の買取引受による売出しに伴い、その需要状況を勘案し、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が行う売出しであります。したがってオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数は上限株式数を示したものであり、需要状況により減少若しくは中止される場合があります。
- 2 オーバーアロットメントによる売出しに関連して、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社は、東京証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限とする当社普通株式の買付け(以下「シンジケートカバー取引」という。)を行う場合があります。
なお、その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 2. グリーンシューオプションとシンジケートカバー取引について」をご参照下さい。
- 3 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の有価証券上場規程施行規則により規定されております。
- 4 引受人の買取引受による売出しを中止した場合には、オーバーアロットメントによる売出しも中止いたします。
- 5 売出価額の総額は、仮条件(2,450円~2,700円)の平均価格(2,575円)で算出した見込額であります。
- 6 振替機関の名称及び住所は、「1 売出株式(引受人の買取引受による売出し)」の(注)5に記載した振替機関と同一であります。

4 【売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)】

(2) 【ブックビルディング方式】

(訂正前)

売出価格 (円)	申込期間	申込株 数単位 (株)	申込証拠金 (円)	申込受付場所	引受人の住所及び氏名又は名称	元引受契 約の内容
未定 (注) 1	自 平成26年 4月11日(金) 至 平成26年 4月16日(水)	100	未定 (注) 1	三菱UFJ モルガン・ スタンレー 証券株式会 社の本店及 び全国各支 店		

- (注) 1 売出価格及び申込証拠金については、引受人の買取引受による売出しにおける売出価格及び申込証拠金とそれぞれ同一とし、売出価格決定日に決定する予定であります。ただし、申込証拠金には、利息をつけません。
- 2 株式受渡期日は、引受人の買取引受による売出しにおける株式受渡期日と同じ上場(売買開始)日の予定であります。オーバーアロットメントによる売出しに係る株式は、機構の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。なお、当社は株券を発行しておらず、株券の交付は行いません。
- 3 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。
- 4 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社の販売方針は、「第2 売出要項 2 売出しの条件(引受人の買取引受による売出し) (2) ブックビルディング方式」の(注) 7に記載した販売方針と同様であります。

(訂正後)

売出価格 (円)	申込期間	申込株 数単位 (株)	申込証拠金 (円)	申込受付場所	引受人の住所及び氏名又は名称	元引受契 約の内容
未定 (注) 1	自 平成26年 4月11日(金) 至 平成26年 4月16日(水)	100	未定 (注) 1	三菱UFJ モルガン・ スタンレー 証券株式会 社の本店及 び全国各支 店		

- (注) 1 売出価格及び申込証拠金については、引受人の買取引受による売出しにおける売出価格及び申込証拠金とそれぞれ同一とし、売出価格決定日に決定する予定であります。ただし、申込証拠金には、利息をつけません。
- 2 株式受渡期日は、引受人の買取引受による売出しにおける株式受渡期日と同じ上場(売買開始)日の予定であります。オーバーアロットメントによる売出しに係る株式は、機構の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。なお、当社は株券を発行しておらず、株券の交付は行いません。
- 3 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。
- 4 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社の販売方針は、「第2 売出要項 2 売出しの条件(引受人の買取引受による売出し) (2) ブックビルディング方式」の(注) 8に記載した販売方針と同様であります。

【募集又は売出しに関する特別記載事項】

3. ロックアップについて

(訂正前)

引受人の買取引受による売出しに関連して、当社個人株主計82名は、主幹事会社に対し、上場（売買開始）日（当日含む）後90日目の平成26年7月16日までの期間（以下、「ロックアップ期間」という。）、同意なしには、当社株式の売却等（ただし、引受人の買取引受による売出し及びグリーンシューオプションの対象となる当社普通株式を主幹事会社が取得すること等を除く。）を行わない旨を合意しております。当社法人株主である丸の内キャピタル第一号投資事業有限責任組合、株式会社常陽銀行及び公益財団法人本田記念財団とは、主幹事会社に対し、上場（売買開始）日（当日含む）後180日目の平成26年10月14日までの期間、同意なしには、当社の株式売却等を行わない旨を合意しております。

また、当社は主幹事会社に対し、ロックアップ期間中は主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社株式発行、当社株式に転換もしくは交換される有価証券の発行又は当社の株式を取得若しくは受領する権利を付与された有価証券の発行（ただし、引受人の買取引受による売出し及びグリーンシューオプションの対象となる当社普通株式を主幹事会社が取得すること等を除く。）を行わない旨を合意しております。

なお、上記のいずれの場合においても、主幹事会社はロックアップ期間中であってもその裁量で当該同意の内容を一部もしくは全部につき解除できる権限を有しております。

(訂正後)

引受人の買取引受による売出しに関連して、当社個人株主計82名は、主幹事会社に対し、上場（売買開始）日（当日含む）後90日目の平成26年7月16日までの期間（以下、「ロックアップ期間」という。）、同意なしには、当社株式の売却等（ただし、引受人の買取引受による売出し及びグリーンシューオプションの対象となる当社普通株式を主幹事会社が取得すること等を除く。）を行わない旨を合意しております。当社法人株主である丸の内キャピタル第一号投資事業有限責任組合、株式会社常陽銀行及び公益財団法人本田記念財団とは、主幹事会社に対し、上場（売買開始）日（当日含む）後180日目の平成26年10月14日までの期間、同意なしには、当社の株式売却等を行わない旨を合意しております。

また、当社は主幹事会社に対し、ロックアップ期間中は主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社株式発行、当社株式に転換もしくは交換される有価証券の発行又は当社の株式を取得若しくは受領する権利を付与された有価証券の発行（ただし、引受人の買取引受による売出し及びグリーンシューオプションの対象となる当社普通株式を主幹事会社が取得すること等を除く。）を行わない旨を合意しております。

親引け先であるアークランドサカモト株式会社、三菱食品株式会社、関東国分株式会社、みずほ信託銀行株式会社、株式会社キムラ、株式会社ジャパンミート、中山福株式会社、株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社Paaltac、株式会社損害保険ジャパン及びジョイフル本田グループ従業員持株会は、主幹事会社に対し、当該親引けにより取得した当社普通株式について、上場（売買開始）日（当日含む）後180日目の平成26年10月14日までの期間、同意なしには、当社株式の売却等を行わない旨の書面を差し入れる予定です。

なお、上記のいずれの場合においても、主幹事会社はロックアップ期間中であってもその裁量で当該同意の内容を一部もしくは全部につき解除できる権限を有しております。

(訂正前)
記載なし

(訂正後)

4. 親引け先への販売について

(1) 親引け先の状況等

a. 親引け先の概要	名称	アークランドサカモト株式会社
	本店の所在地	新潟県三条市上須頃445番地
	直近の有価証券報告書等の提出日	有価証券報告書 第44期 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日) 平成25年5月9日関東財務局長に提出 第1四半期報告書 第45期 第1四半期 (自 平成25年2月21日 至 平成25年5月20日) 平成25年6月28日関東財務局長に提出 第2四半期報告書 第45期 第2四半期 (自 平成25年5月21日 至 平成25年8月20日) 平成25年9月27日関東財務局長に提出 第3四半期報告書 第45期 第3四半期 (自 平成25年8月21日 至 平成25年11月20日) 平成25年12月27日関東財務局長に提出
b. 当社と親引け先との関係	出資関係	該当事項はありません。
	人事関係	該当事項はありません。
	資金関係	該当事項はありません。
	技術又は取引関係	親引け先とは業務提携をしており、当社の担当役員が定期的に親引け先の店舗を巡回し、運営を指導しております。また、当社は親引け先から商品を仕入れております。ホームセンター事業を営む当社持分法適用関連会社である株式会社ジョイフルエーカーに対しては、親引け先と共同出資しております。
c. 親引け先の選定理由	良好な協力関係を今後も維持・発展させていくためであります。	
d. 親引けしようとする株式の数	未定(引受人の買取引受による売出し株式のうち、260,000株を上限として、平成26年4月10日(売出価格等決定日)に決定される予定。)	
e. 株券等の保有方針	長期保有の見込みであります。	
f. 払込みに要する資金等の状況	当社は親引け先の払込みに要する財産の存在について、親引け先が提出した第45期第3四半期報告書により、当該親引け先が親引け予定株式の払込金額の払込みに足る現預金その他流動資産を保有していることを確認しております。	
g. 親引け先の実態	親引け先は東京証券取引所第一部に上場しており、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係をもたないこと、反社会的勢力に屈することなく法律に即して毅然と対応すること、反社会的勢力に対して資金提供を行わないこと等を基本方針として公表していることから、特定団体等との関係を有していないものと判断しております。	

親引け先の状況等

a．親引け先の概要	名称	三菱食品株式会社
	本店の所在地	東京都大田区平和島六丁目1番1号
	直近の有価証券報告書等の提出日	有価証券報告書 平成24年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) 平成25年6月28日関東財務局長に提出 第1四半期報告書 平成25年度 第1四半期 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日) 平成25年8月14日関東財務局長に提出 第2四半期報告書 平成25年度 第2四半期 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日) 平成25年11月14日関東財務局長に提出 第3四半期報告書 平成25年度 第3四半期 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日) 平成26年2月14日関東財務局長に提出
b．当社と親引け先との関係	出資関係	該当事項はありません。
	人事関係	該当事項はありません。
	資金関係	該当事項はありません。
	技術又は取引関係	当社の主要取引先の1社であります。
c．親引け先の選定理由		良好な取引関係を今後も維持・発展させていくためであります。
d．親引けしようとする株式の数		未定(引受人の買取引受による売出し株式のうち、260,000株を上限として、平成26年4月10日(売出価格等決定日)に決定される予定。)
e．株券等の保有方針		長期保有の見込みであります。
f．払込みに要する資金等の状況		当社は親引け先の払込みに要する財産の存在について、親引け先が提出した平成25年度第3四半期報告書により、当該親引け先が親引け予定株式の払込金額の払込みに足る現預金その他流動資産を保有していることを確認しております。
g．親引け先の実態		親引け先は東京証券取引所第一部に上場しており、反社会的な活動や勢力に対しては毅然たる態度で臨み、利益供与は一切行わないことをコンプライアンス行動指針として公表していることから、特定団体等との関係を有していないものと判断しております。

親引け先の状況等

a. 親引け先の概要	名称	関東国分株式会社
	本店の所在地	栃木県小山市大字出井1211番地 4
	代表者の役職及び氏名	代表取締役社長 大久保 徳政
	資本金	80百万円
	事業の内容	総合食品酒類卸売
	主たる出資者及び出資比率	国分株式会社92.00%(平成26年4月1日現在)
b. 当社と親引け先との関係	出資関係	該当事項はありません。
	人事関係	該当事項はありません。
	資金関係	該当事項はありません。
	技術又は取引関係	当社の主要取引先の1社であります。
c. 親引け先の選定理由	良好な取引関係を今後も維持・発展させていくためであります。	
d. 親引けしようとする株式の数	未定(引受人の買取引受による売出し株式のうち、200,000株を上限として、平成26年4月10日(売出価格等決定日)に決定される予定。)	
e. 株券等の保有方針	長期保有の見込みであります。	
f. 払込みに要する資金等の状況	当社は親引け先が親引け予定株式の払込金額の払込みに必要な資金力を十分に有している旨の説明を受けております。	
g. 親引け先の実態	当社は親引け先が、反社会的勢力から資本・資金上の関係構築を行っていないこと、反社会的勢力に対して資金提供を行っていないこと、反社会的勢力に属する者およびそれらと親しい間柄の者を役員等に選任しておらず従業員としても雇用していないこと、反社会的勢力が経営に関与していない旨を確認しており、特定団体等との関係を有していないものと判断しております。	

親引け先の状況等

a．親引け先の概要	名称	みずほ信託銀行株式会社
	本店の所在地	東京都中央区八重洲一丁目2番1号
	直近の有価証券報告書等の提出日	有価証券報告書 第143期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) 平成25年6月26日関東財務局長に提出 半期報告書 第144期 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日) 平成25年11月28日関東財務局長に提出
b．当社と親引け先との関係	出資関係	該当事項はありません。
	人事関係	当社は親引け先より出向者を1名受け入れております。
	資金関係	借入金があります(平成26年4月1日現在)。
	技術又は取引関係	当社の主要借入先の1社であります。また、当社は親引け先と証券代行業務に係わる契約も締結しております。
c．親引け先の選定理由	良好な取引関係を今後も維持・発展させていくためであります	
d．親引けしようとする株式の数	未定(引受人の買取引受による売出し株式のうち、120,000株を上限として、平成26年4月10日(売価等決定日)に決定される予定。)	
e．株券等の保有方針	長期保有の見込みであります。	
f．払込みに要する資金等の状況	当社は親引け先の払込みに要する財産の存在について、親引け先が提出した第144期半期報告書により、当該親引け先が親引け予定株式の払込金額の払込みに足る現預金その他流動資産を保有していることを確認しております。	
g．親引け先の実態	親引け先が属するみずほフィナンシャルグループでは、反社会的勢力による経営活動への関与の防止や当該勢力による被害を防止する観点から、「みずほの企業行動規範」において、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは断固として対決する、との基本方針を定めていることから、特定団体等との関係を有していないものと判断しております。	

親引け先の状況等

a. 親引け先の概要	名称	株式会社キムラ
	本店の所在地	北海道札幌市東区北六条東二丁目3番1号
	直近の有価証券報告書等の提出日	有価証券報告書 第63期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) 平成25年6月28日北海道財務局長に提出 第1四半期報告書 第64期 第1四半期 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日) 平成25年8月12日北海道財務局長に提出 第2四半期報告書 第64期 第2四半期 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日) 平成25年11月13日北海道財務局長に提出 第3四半期報告書 第64期 第3四半期 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日) 平成26年2月13日北海道財務局長に提出
b. 当社と親引け先との関係	出資関係	該当事項はありません。
	人事関係	該当事項はありません。
	資金関係	該当事項はありません。
	技術又は取引関係	ホームセンター事業を営む当社持分法適用関連会社である株式会社ジョイフルエーカーに対しては、親引け先と共同出資しております。
c. 親引け先の選定理由	良好な協力関係を今後も維持・発展させていくためであります。	
d. 親引けしようとする株式の数	未定(引受人の買取引受による売出し株式のうち、80,000株を上限として、平成26年4月10日(売価等決定日)に決定される予定。)	
e. 株券等の保有方針	長期保有の見込みであります。	
f. 払込みに要する資金等の状況	当社は親引け先の払込みに要する財産の存在について、親引け先が提出した第64期第3四半期報告書により、当該親引け先が親引け予定株式の払込金額の払込みに足る現預金その他流動資産を保有していることを確認しております。	
g. 親引け先の実態	親引け先は東京証券取引所JASDAQ市場に上場しており、社会の秩序と安全に脅威となる反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨む旨をコンプライアンス行動指針として公表していることから、特定団体等との関係を有していないものと判断しております。	

親引け先の状況等

a．親引け先の概要	名称	株式会社ジャパンミート
	本店の所在地	茨城県小美玉市小川956
	代表者の役職及び氏名	代表取締役社長 境 正博
	資本金	183百万円
	事業の内容	精肉・一般食品の小売・卸売
	主たる出資者及び出資比率	境 正博 24.78% 境 弘治 17.29% 境 和弘 14.87% (平成26年4月1日現在)
b．当社と親引け先との関係	出資関係	親引け先の株式を保有しております(平成26年4月1日現在) 普通株式8,000株 親引け先が保有している当社の株式の数(平成26年4月1日現在) 該当事項はありません。
	人事関係	該当事項はありません。
	資金関係	該当事項はありません。
	技術又は取引関係	親引け先は当社の店舗エリアにテナントとして出店しております。
c．親引け先の選定理由	良好な協力関係を今後も維持・発展させていくためであります。	
d．親引けしようとする株式の数	未定(引受人の買取引受による売出し株式のうち、80,000株を上限として、平成26年4月10日(売出価格等決定日)に決定される予定。)	
e．株券等の保有方針	長期保有の見込みであります。	
f．払込みに要する資金等の状況	当社は親引け先が親引け予定株式の払込金額の払込みに必要な資金力を十分に有している旨の説明を受けております。	
g．親引け先の実態	当社は親引け先が、反社会的勢力から資本・資金上の関係構築を行っていないこと、反社会的勢力に対して資金提供を行っていないこと、反社会的勢力に属する者およびそれらと親しい間柄の者を役員等に選任しておらず従業員としても雇用していないこと、反社会的勢力が経営に関与していない旨を確認しており、特定団体等との関係を有していないものと判断しております。	

親引け先の状況等

a. 親引け先の概要	名称	中山福株式会社
	本店の所在地	大阪市中央区島之内一丁目22番9号
	直近の有価証券報告書等の提出日	有価証券報告書 第67期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) 平成25年6月26日近畿財務局長に提出 第1四半期報告書 第68期 第1四半期 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日) 平成25年8月13日近畿財務局長に提出 第2四半期報告書 第68期 第2四半期 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日) 平成25年11月14日近畿財務局長に提出 第3四半期報告書 第68期 第3四半期 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日) 平成26年2月14日近畿財務局長に提出
b. 当社と親引け先との関係	出資関係	該当事項はありません。
	人事関係	該当事項はありません。
	資金関係	該当事項はありません。
	技術又は取引関係	当社の主要取引先の1社であります。
c. 親引け先の選定理由		良好な取引関係を今後も維持・発展させていくためであります。
d. 親引けしようとする株式の数		未定(引受人の買取引受による売出し株式のうち、80,000株を上限として、平成26年4月10日(売出価格等決定日)に決定される予定。)
e. 株券等の保有方針		長期保有の見込みであります。
f. 払込みに要する資金等の状況		当社は親引け先の払込みに要する財産の存在について、親引け先が提出した第68期第3四半期報告書により、当該親引け先が親引け予定株式の払込金額の払込みに足る現預金その他流動資産を保有していることを確認しております。
g. 親引け先の実態		親引け先は東京証券取引所第一部に上場しており、反社会的勢力には毅然とした態度で対応するとともに、不当要求行為等に対しては断固拒否することを行動規範として公表していることから、特定団体等との関係を有していないものと判断しております。

親引け先の状況等

a. 親引け先の概要	名称	株式会社三菱東京UFJ銀行
	本店の所在地	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号
	直近の有価証券報告書等の提出日	有価証券報告書 第8期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) 平成25年6月27日関東財務局長に提出 半期報告書 第9期 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日) 平成25年11月29日関東財務局長に提出
b. 当社と親引け先との関係	出資関係	該当事項はありません。
	人事関係	該当事項はありません。
	資金関係	借入金があります(平成26年4月1日現在)。
	技術又は取引関係	当社の主要借入先の1社であります。
c. 親引け先の選定理由		良好な取引関係を今後も維持・発展させていくためであります。
d. 親引けしようとする株式の数		未定(引受人の買取引受による売出し株式のうち、80,000株を上限として、平成26年4月10日(売出価格等決定日)に決定される予定。)
e. 株券等の保有方針		長期保有の見込みであります。
f. 払込みに要する資金等の状況		当社は親引け先の払込みに要する財産の存在について、親引け先が提出した第9期半期報告書により、当該親引け先が親引け予定株式の払込金額の払込みに足る現預金その他流動資産を保有していることを確認しております。
g. 親引け先の実態		親引け先が属する三菱UFJフィナンシャル・グループでは、反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方(基本方針)を定めており、各グループ会社はこの基本方針に則り、具体的な内容を社内規則に定めていることから、特定団体等との関係を有していないものと判断しております。

親引け先の状況等

a. 親引け先の概要	名称	株式会社 P a l t a c
	本店の所在地	大阪市中央区本町橋2番46号
	直近の有価証券報告書等の提出日	有価証券報告書 第85期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) 平成25年6月21日関東財務局長に提出 第1四半期報告書 第86期 第1四半期 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日) 平成25年8月9日関東財務局長に提出 第2四半期報告書 第86期 第2四半期 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日) 平成25年11月13日関東財務局長に提出 第3四半期報告書 第86期 第3四半期 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日) 平成26年2月13日関東財務局長に提出
b. 当社と親引け先との関係	出資関係	該当事項はありません。
	人事関係	該当事項はありません。
	資金関係	該当事項はありません。
	技術又は取引関係	当社の主要取引先の1社であります。
c. 親引け先の選定理由		良好な取引関係を今後も維持・発展させていくためであります。
d. 親引けしようとする株式の数		未定(引受人の買取引受による売出し株式のうち、80,000株を上限として、平成26年4月10日(売出価格等決定日)に決定される予定。)
e. 株券等の保有方針		長期保有の見込みであります。
f. 払込みに要する資金等の状況		当社は親引け先の払込みに要する財産の存在について、親引け先が提出した第86期第3四半期報告書により、当該親引け先が親引け予定株式の払込金額の払込みに足る現預金その他流動資産を保有していることを確認しております。
g. 親引け先の実態		親引け先は東京証券取引所第一部に上場しており、反社会的勢力による経営への関与については、CSR推進本部長のもと、同部門において一元的に管理することにより防止を徹底することを基本方針として定めていることから、特定団体等との関係を有していないものと判断しております。

親引け先の状況等

a．親引け先の概要	名称	株式会社損害保険ジャパン
	本店の所在地	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号
	直近の有価証券報告書等の提出日	有価証券報告書 第70期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) 平成25年6月24日関東財務局長に提出 半期報告書 第71期 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日) 平成25年11月28日関東財務局長に提出
b．当社と親引け先との関係	出資関係	該当事項はありません。
	人事関係	該当事項はありません。
	資金関係	該当事項はありません。
	技術又は取引関係	当社は親引け先の保険代理店をしております。また、親引け先の保険に加入しております。
c．親引け先の選定理由		良好な取引関係を今後も維持・発展させていくためであります。
d．親引けしようとする株式の数		未定(引受人の買取引受による売出し株式のうち、40,000株を上限として、平成26年4月10日(売出価格等決定日)に決定される予定。)
e．株券等の保有方針		長期保有の見込みであります。
f．払込みに要する資金等の状況		当社は親引け先の払込みに要する財産の存在について、親引け先が提出した第71期半期報告書により、当該親引け先が親引け予定株式の払込金額の払込みに足る現預金その他流動資産を保有していることを確認しております。
g．親引け先の実態		親引け先が属するNKSJグループでは、「NKSJグループ反社会的勢力への対応に関する基本方針」の中で、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力による不当要求に対して、毅然とした態度を堅持することによりこれを拒絶するとともに、反社会的勢力との関係を遮断することを掲げており、特定団体等との関係を有していないものと判断しております。

親引け先の状況等

a．親引け先の概要	名称	ジョイフル本田グループ従業員持株会
	所在地	茨城県土浦市富士崎町一丁目16番2号
	代表者の役職及び氏名	理事長 桒口 政男
b．当社と親引け先との関係	当社の従業員持株会であります。	
c．親引け先の選定理由	従業員の福利厚生のためであります。	
d．親引けしようとする株式の数	未定(引受人の買取引受による売出し株式のうち、120,000株を上限として、平成26年4月10日(売出価格等決定日)に決定される予定。)	
e．株券等の保有方針	長期保有の見込みであります。	
f．払込みに要する資金等の状況	当社は、払込みに要する資金として、従業員持株会における積立て資金の存在を確認しております。	
g．親引け先の実態	当社の従業員等で構成する従業員持株会であります。	

(2) 株式等の譲渡制限

親引け先のロックアップについては、前記の「3．ロックアップについて」をご参照ください。

(3) 販売条件に関する事項

親引け先に対する販売価格は、仮条件における需要状況等を勘案した上で決定する引受人の買取引受による株式売出しの売出価格と同一となり、売出価格等決定日に決定される予定です。

(4) 親引け後の大株主の状況

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に 対する所有 株式数の割 合(%)	引受人の買取引 受による売出し 後の所有株式数 (株)	引受人の買取引 受による売出し 後の株式総数に 対する所有株式 数の割合(%)
丸の内キャピタル第一号投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内1丁目3番1号東京銀行協会ビル9階	8,109,800	31.42	8,109,800	31.42
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町二丁目5番5号	971,300	3.76	971,300	3.76
本田 理	茨城県小美玉市	938,890	3.63	938,890	3.63
本田 晶子	東京都世田谷区	841,851	3.26	841,851	3.26
本田 勇	茨城県ひたちなか市	750,033	2.90	750,033	2.90
本田 夏子	茨城県東茨城郡茨城町	700,000	2.71	600,000	2.32
飯田 佳典	茨城県石岡市	700,000	2.71	500,000	1.93
本田 智史	茨城県小美玉市	450,000	1.74	450,000	1.74
本田 裕也	茨城県小美玉市	450,000	1.74	450,000	1.74
本田 隼人	茨城県小美玉市	450,000	1.74	450,000	1.74
計	-	14,361,874	55.65	14,061,874	54.48

(注) 1. 所有株式数及び株式総数に対する所有株式数の割合は、平成26年3月14日(金)現在のものであります。

2. 引受人の買取引受による売出し後の所有株式数及び引受人の買取引受による売出し後の株式総数に対する所有株式数の割合は、平成26年3月14日現在の所有株式数及び株式総数に、引受人の買取引受による売出し及び親引け(アークランドサカモト株式会社260,000株、三菱食品株式会社260,000株、関東国分株式会社200,000株、みずほ信託銀行株式会社120,000株、株式会社キムラ80,000株、株式会社ジャパンミート80,000株、中山福株式会社80,000株、株式会社三菱東京UFJ銀行80,000株、株式会社Palta80,000株、株式会社損害保険ジャパン40,000株、ジョイフル本田グループ従業員持株会120,000株として算出)を勘案した場合の株式数及び割合になります。

3. 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切り捨てております。

(5) 株式併合等の予定の有無及び内容

該当事項はありません。

(6) その他参考になる事項

該当事項はありません。

第二部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(2) 提出会社の経営指標等

(訂正前)

(省略)

(注) 7 . 当社は、平成22年4月12日付で株式1株につき100株の分割を行っております。そこで、東京証券取引所自主規制法人の引受担当者宛通知「『新規上場申請のための有価証券報告書(の部)』の作成上の留意点について」(平成24年8月21日付東証上会第133号)に基づき、第33期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定した場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

なお、第33期から第36期の数値(1株当たり配当額については全ての数値)については、新日本有限責任監査法人の監査を受けておりません。

(省略)

(訂正後)

(省略)

(注) 7 . 当社は、平成22年4月12日付で株式1株につき100株の分割を行っております。そこで、東京証券取引所自主規制法人(現日本取引所自主規制法人)の引受担当者宛通知「『新規上場申請のための有価証券報告書(の部)』の作成上の留意点について」(平成24年8月21日付東証上会第133号)に基づき、第33期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定した場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

なお、第33期から第36期の数値(1株当たり配当額については全ての数値)については、新日本有限責任監査法人の監査を受けておりません。

(省略)

第4 【提出会社の状況】

5 【役員 の 状況】

(訂正前)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴(注1)		任期	所有株式数 (株)
				(省略)			
常務取締役	管理本部長 兼総務部長	矢口 幸夫	昭和27年7月19日	昭和51年4月 昭和55年4月 昭和61年3月 平成元年3月 平成15年7月 平成19年9月 平成22年9月 平成23年6月 平成24年9月 平成25年9月	(株)常陽銀行入行 (資)茨城県ビジネスセンター入社 日本メモレックス(株)(現兼松エレクトロ ニクス(株)) 当社入社 (株)ジョイフル本田 総務部長 同上 執行役員 同上 取締役 当社 取締役総務部長 当社 常務取締役(現任) 当社 管理本部長兼総務部長(現任)	注4	100,000
				(省略)			
計							1,806,790

(注)省略

(訂正後)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴(注1)		任期	所有株式数 (株)
				(省略)			
常務取締役	管理本部長 兼総務部長	矢口 幸夫	昭和27年7月19日	昭和51年4月 昭和55年4月 昭和61年3月 平成元年3月 平成15年7月 平成19年9月 平成22年9月 平成23年6月 平成24年9月 平成25年9月	(株)常陽銀行入行 (資)茨城県ビジネスセンター入社 日本メモレックス(株)(現兼松エレクトロ ニクス(株))入社 当社入社 (株)ジョイフル本田 総務部長 同上 執行役員 同上 取締役 当社 取締役総務部長 当社 常務取締役(現任) 当社 管理本部長兼総務部長(現任)	注4	100,000
				(省略)			
計							1,806,790

(注)省略